



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

東

上場会社名 カタクラ(片倉工業株式会社) 上場取引所  
コード番号 3001 URL <https://www.katakura.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上甲 亮祐  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 水澤 健一 (TEL) 03(6832)0229  
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	40,652	3.1	5,855	42.0	7,217	31.6	5,763	63.5
2024年12月期	39,424	△1.4	4,124	8.4	5,483	8.2	3,524	15.7

(注) 包括利益 2025年12月期 13,220百万円( 198.6%) 2024年12月期 4,426百万円( △6.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	180.73	—	6.3	4.9	14.4
2024年12月期	107.72	—	4.4	3.9	10.5

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	153,049	99,761	63.8	3,085.25
2024年12月期	140,786	89,731	61.1	2,666.35

(参考) 自己資本 2025年12月期 97,646百万円 2024年12月期 86,037百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	8,244	609	△5,681	12,387
2024年12月期	5,643	△1,194	△6,266	9,214

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	—	—	50.00	50.00	1,623	46.4	2.0
2025年12月期	—	—	—	60.00	60.00	1,908	33.2	2.1
2026年12月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00	—	—	—

## 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,800	0.2	2,700	△14.5	3,400	△12.2	2,550	△27.9	80.57
通 期	41,100	1.1	5,500	△6.1	6,900	△4.4	5,200	△9.8	164.30

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	35,215,000株	2024年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	3,565,461株	2024年12月期	2,946,958株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	31,889,907株	2024年12月期	32,720,557株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS）」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT-RS）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	12,204	4.8	3,357	8.8	4,096	5.6	2,951	112.5
2024年12月期	11,650	△2.3	3,086	7.4	3,877	7.0	1,389	△49.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	92.55	—
2024年12月期	42.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	83,667	36,549	43.7	1,154.82
2024年12月期	76,814	33,212	43.2	1,029.27

(参考) 自己資本                      2025年12月期      36,549百万円                      2024年12月期      33,212百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(賃貸等不動産関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21
(1) 役員の異動 .....	21
(2) 補足情報 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に一部みられるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、企業収益の底堅さを背景に設備投資にも改善の動きがみられました。

しかしながら、今後の国内景気については物価や人件費の上昇による個人消費への影響に加え、海外経済の動向を含む通商政策の影響、金融資本市場の変動、中国経済の減速懸念や地政学リスク等の国際情勢の不確実性もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループでは引き続き積極的な事業展開を行うとともに構造改革を推進し、事業の安定化と収益性の向上に取り組んでまいりました。不動産事業では、さいたま新都心の競争力強化を継続するとともに、機能性繊維事業では、海外市場の開拓や生産能力の増強を行うことで、持続的な成長を目指してまいりました。さらに、人的資本の拡充を図る取り組みなど、成長を支える基盤の強化にも注力し、中長期的な企業価値向上の実現を目指し、取り組んでまいりました。

不動産事業では、開業10周年を迎えたさいたま新都心社有地「コークンシティ」において、戦略的なテナントリニューアルや環境整備を通じ、エリア価値のさらなる向上に取り組んでまいりました。また、その他の地方物件においては、老朽化など物件のライフサイクルを踏まえ、適切な再投資を行うことで、収益性の維持に努めてまいりました。

医薬品事業では、毎年の薬価改定をはじめとする医療費抑制政策により、厳しい事業環境が継続しております。これらに適応するため、効率的な事業運営を推進し、後発薬の上市や既存薬の剤形追加・適応拡大に注力するとともに、循環器領域にとどまらず、幅広い医薬品の開発に取り組んでまいります。

機械関連事業では、車載用半導体不足等の影響により遅延していたシャシの納入が回復傾向にあり、過年度の受注繰越分の販売が順調に進みました。また、原材料高騰を踏まえた販売価格の見直しにより、収益性の改善を図るとともに、販売代理店との連携強化にも取り組んでまいりました。さらに、当社は2025年5月にドイツの消防車メーカーであるMAGIRUS GmbH（以下、「マギルス社」）と、日本国内における販売代理店契約の締結について公表し、6月より、マギルス社製のはしご車を中心とする高所作業車両等の一部製品について、日本市場における販売活動及びメンテナンス等のサービス活動を開始いたしました。

繊維事業の機能性繊維事業では、水溶性繊維はアパレル用途での販売が苦戦したものの、耐熱性繊維は堅調に推移しました。引き続き、生産能力の増強に向けた投資計画を進めてまいります。

また、実用衣料事業では、事業構造の見直しと組織体制の再構築を進めることで収益性の改善を図るとともに、機能性インナーの開発・販売拡大に注力してまいりました。

この結果、当期の売上高は、医薬品事業で減収となったものの、機械関連事業や不動産事業の増収により、406億52百万円（前期比3.1%増）となりました。営業利益は機械関連事業の増収及び医薬品事業での固定費の減少等により、58億55百万円（同42.0%増）、経常利益は、72億17百万円（同31.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、借地権の売却等に伴う固定資産売却益の計上等により、57億63百万円（同63.5%増）となりました。

セグメント毎の経営成績は次のとおりです。

<売上高の内訳>

	2024年12月期 (百万円)	2025年12月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
不動産事業	11,139	11,699	559	5.0
医薬品事業	12,403	11,681	△721	△5.8
機械関連事業	6,147	7,819	1,671	27.2
繊維事業	6,981	6,818	△163	△2.3
その他	2,751	2,633	△118	△4.3
合計	39,424	40,652	1,228	3.1

① 不動産事業

不動産事業は、当社運営のショッピングセンター「コクーンシティ」におけるテナントからの賃料収入の増加等により増収となりました。この結果、不動産事業の売上高は116億99百万円（前期比5.0%増）、営業利益は43億95百万円（同2.9%増）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、2024年2月に発売した「ベプリジル塩酸塩錠」の売上が寄与したものの、薬価改定の影響により減収となりました。この結果、医薬品事業の売上高は116億81百万円（同5.8%減）、営業利益は前期に実施した希望退職者の募集による固定費の減少等により9億57百万円（同359.4%増）となりました。

③ 機械関連事業

機械関連事業は、車載用半導体不足等の影響で遅延していたシャシの納入が回復傾向にあり、過年度の受注繰越分の販売が進んだことにより増収となりました。この結果、機械関連事業の売上高は78億19百万円（同27.2%増）、営業利益は7億71百万円（前期は88百万円の利益）となりました。

④ 繊維事業

機能性繊維事業は、耐熱性繊維等の販売が堅調に推移したものの、実用衣料事業での機能性インナーの販売減等により減収となりました。この結果、繊維事業の売上高は68億18百万円（前期比2.3%減）、営業利益は固定費の減少等により7億31百万円（同12.1%増）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ビル管理サービス、ITサービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等により構成しております。

印刷紙器及び訪花昆虫の販売減等により、その他の売上高は26億33百万円（同4.3%減）、営業利益は49百万円（同58.3%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

(資産の部)

流動資産は、前期末に比べ88百万円増加の585億26百万円（前期末比0.2%増）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、現金及び預金は10億72百万円増加し、受取手形及び売掛金、仕掛品はそれぞれ4億69百万円、5億20百万円減少しました。

固定資産は、前期末に比べ121億74百万円増加の945億23百万円（同14.8%増）となりました。増減の主要な項目は、投資有価証券、退職給付に係る資産であり、それぞれ104億33百万円、16億95百万円増加しました。

上記により総資産額は、前期末に比べ122億63百万円増加の1,530億49百万円（同8.7%増）となりました。

(負債の部)

流動負債は、前期末に比べ8億26百万円減少の192億68百万円（同4.1%減）となりました。増減の主要な項目は、未払法人税等、預り金であり、未払法人税等は16億52百万円減少し、預り金は9億14百万円増加しました。

固定負債は、前期末に比べ30億59百万円増加の340億19百万円（同9.9%増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、繰延税金負債は43億78百万円増加し、長期借入金は19億56百万円減少しました。

上記により負債総額は、前期末に比べ22億32百万円増加の532億87百万円（同4.4%増）となりました。

(純資産の部)

純資産は、前期末に比べ100億30百万円増加の997億61百万円（同11.2%増）となりました。増減の主要な項目は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金であり、それぞれ41億40百万円、66億85百万円増加しました。

また、自己資本比率は63.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、123億87百万円となり、前期末に比べ31億72百万円の増加（前期末比34.4%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、82億44百万円（前期は56億43百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（86億8百万円）や非資金項目である減価償却費（29億1百万円）があった一方、法人税等の支払額（38億21百万円）の支出が影響したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、6億9百万円（前期は11億94百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の純減少額（21億円）や無形固定資産の売却による収入（7億33百万円）があった一方、有形固定資産の取得による支出（24億67百万円）があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、56億81百万円（前期は62億66百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出（19億56百万円）、自己株式の取得による支出（14億44百万円）、配当金の支払額（16億18百万円）があったためです。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	53.5	61.1	63.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.7	45.6	59.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	1.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.8	57.2	65.7

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- (1) 自己資本比率：自己資本／総資産
- (2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

物価や人件費の上昇、為替変動によるコスト増加等により、事業環境は一層厳しさを増しています。当社グループは引き続き構造改革を推進し、事業の安定化と収益性の向上に取り組んでまいります。不動産事業を基盤としつつ、成長が期待される機能性繊維分野等においては、積極的な投資を行うとともに、既存事業については、事業環境や収益構造を踏まえた構造改革や事業運営の見直しを継続し、将来にわたり安定的な収益基盤の確立に努めてまいります。

あわせて、新規事業の分野においては、M&A等を活用した新たな収益機会の創出を推進することで、既存事業の強化と新規事業の育成を両立させ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

2026年12月期の連結業績の見通しについては、売上高411億円、営業利益55億円、経常利益69億円、親会社株主に帰属する当期純利益52億円を予想しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。利益の配分については、安定的な配当の実施に努めるとともに、資本効率の向上等を目的として適宜機動的な自己株式取得を実施することとしております。総還元性向については、特殊要因(一時的な損失や利益計上により、当期純利益が大きく変動する場合を想定しております。)を除き、親会社株主に帰属する当期純利益の60%程度を目安として、利益還元に努めてまいります。

上記基本方針に基づき、2025年12月期の期末配当は、普通配当として1株につき60円を予定しております。

また、2026年12月期の配当につきましては、1株につき60円の予想としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,419	31,491
受取手形及び売掛金	8,574	8,105
リース投資資産	5,393	5,133
商品及び製品	5,793	5,359
仕掛品	3,268	2,747
原材料及び貯蔵品	3,053	3,492
その他	1,935	2,199
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	58,437	58,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,075	21,064
機械装置及び運搬具（純額）	1,396	1,342
土地	16,308	16,785
建設仮勘定	289	592
その他（純額）	1,091	1,634
有形固定資産合計	41,162	41,420
無形固定資産	566	512
投資その他の資産		
投資有価証券	32,887	43,321
退職給付に係る資産	6,902	8,598
繰延税金資産	192	165
その他	649	509
貸倒引当金	△12	△5
投資その他の資産合計	40,619	52,590
固定資産合計	82,348	94,523
資産合計	140,786	153,049



(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,785	4,702
短期借入金	2,878	2,761
1年内返済予定の長期借入金	1,956	1,956
未払金	2,849	3,162
未払法人税等	2,887	1,235
賞与引当金	219	237
預り金	2,590	3,505
資産除去債務	78	57
その他	1,849	1,650
流動負債合計	20,095	19,268
固定負債		
長期借入金	4,918	2,962
長期末払金	740	582
繰延税金負債	11,160	15,538
役員株式給付引当金	127	120
土壤汚染処理損失引当金	58	55
退職給付に係る負債	1,471	1,816
長期預り敷金保証金	9,093	9,432
長期前受収益	782	638
資産除去債務	2,373	2,447
その他	234	425
固定負債合計	30,959	34,019
負債合計	51,054	53,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	15,000	16,545
利益剰余金	55,166	59,307
自己株式	△4,463	△5,846
株主資本合計	67,521	71,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,342	22,027
繰延ヘッジ損益	55	47
退職給付に係る調整累計額	3,118	3,746
その他の包括利益累計額合計	18,516	25,822
非支配株主持分	3,693	2,115
純資産合計	89,731	99,761
負債純資産合計	140,786	153,049

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	39,424	40,652
売上原価	24,678	26,044
売上総利益	14,746	14,607
販売費及び一般管理費		
販売諸掛費	774	661
広告宣伝費	705	697
給料及び手当	3,218	2,729
賞与引当金繰入額	86	86
退職給付費用	△201	△316
役員株式給付引当金繰入額	96	60
福利厚生費	607	550
減価償却費	287	196
旅費及び交通費	379	287
研究開発費	2,139	1,636
その他	2,527	2,162
販売費及び一般管理費合計	10,621	8,752
営業利益	4,124	5,855
営業外収益		
受取配当金	1,354	1,372
その他	223	200
営業外収益合計	1,578	1,573
営業外費用		
支払利息	107	131
その他	111	79
営業外費用合計	219	210
経常利益	5,483	7,217

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	88	1,253
投資有価証券売却益	2,842	137
特別利益合計	2,930	1,390
特別損失		
固定資産処分損	113	—
減損損失	128	—
割増退職金	774	—
特別損失合計	1,016	—
税金等調整前当期純利益	7,398	8,608
法人税、住民税及び事業税	3,484	2,228
法人税等調整額	169	564
法人税等合計	3,653	2,793
当期純利益	3,744	5,815
非支配株主に帰属する当期純利益	219	52
親会社株主に帰属する当期純利益	3,524	5,763

## 連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	3,744	5,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,847	6,796
繰延ヘッジ損益	71	△7
退職給付に係る調整額	2,457	615
その他の包括利益合計	682	7,404
包括利益	4,426	13,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,332	13,069
非支配株主に係る包括利益	94	151

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,817	6,107	52,160	△3,046	57,039
当期変動額					
剰余金の配当			△663		△663
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,524		3,524
自己株式の取得				△1,601	△1,601
株式給付信託による自 己株式の処分				183	183
連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減		8,829			8,829
連結範囲の変動		63	144		208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,892	3,006	△1,417	10,481
当期末残高	1,817	15,000	55,166	△4,463	67,521

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,995	△16	704	17,683	14,641	89,365
当期変動額						
剰余金の配当						△663
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,524
自己株式の取得						△1,601
株式給付信託による自 己株式の処分						183
連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減						8,829
連結範囲の変動						208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,652	71	2,413	833	△10,948	△10,115
当期変動額合計	△1,652	71	2,413	833	△10,948	366
当期末残高	15,342	55	3,118	18,516	3,693	89,731

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,817	15,000	55,166	△4,463	67,521
当期変動額					
剰余金の配当			△1,623		△1,623
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,763		5,763
自己株式の取得				△1,444	△1,444
株式給付信託による自 己株式の処分				61	61
連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減		1,545			1,545
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,545	4,140	△1,382	4,303
当期末残高	1,817	16,545	59,307	△5,846	71,824

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,342	55	3,118	18,516	3,693	89,731
当期変動額						
剰余金の配当						△1,623
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,763
自己株式の取得						△1,444
株式給付信託による自 己株式の処分						61
連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減						1,545
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,685	△7	628	7,305	△1,578	5,727
当期変動額合計	6,685	△7	628	7,305	△1,578	10,030
当期末残高	22,027	47	3,746	25,822	2,115	99,761

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,398	8,608
減価償却費	2,822	2,901
減損損失	128	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	90	42
土壌汚染処理損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△129	33
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△307	△433
受取利息及び受取配当金	△1,357	△1,411
支払利息	107	131
固定資産処分損	113	—
固定資産売却損益 (△は益)	△88	△1,253
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,842	△137
割増退職金	774	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8	469
リース投資資産の増減額 (△は増加)	191	260
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△432	516
仕入債務の増減額 (△は減少)	487	△88
預り金の増減額 (△は減少)	△74	796
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	13	334
未払金の増減額 (△は減少)	△294	96
未払費用の増減額 (△は減少)	141	38
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△144	△143
その他	△6	11
小計	6,464	10,780
利息及び配当金の受取額	1,357	1,411
利息の支払額	△98	△125
割増退職金の支払額	△774	—
法人税等の支払額	△1,305	△3,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,643	8,244



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,300	2,100
有形固定資産の取得による支出	△1,826	△2,467
有形固定資産の除却による支出	△168	△119
有形固定資産の売却による収入	93	426
無形固定資産の取得による支出	△71	△80
無形固定資産の売却による収入	81	733
投資有価証券の取得による支出	△8	△185
投資有価証券の売却による収入	2,989	194
貸付金の回収による収入	0	0
その他	15	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,194	609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22	△117
長期借入金の返済による支出	△5,915	△1,956
長期借入れによる収入	4,540	—
自己株式の取得による支出	△1,601	△1,444
配当金の支払額	△663	△1,618
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,208	△183
非支配株主への配当金の支払額	△38	△1
設備関係割賦債務の返済による支出	△183	△183
その他	△219	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,266	△5,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,817	3,172
現金及び現金同等物の期首残高	10,837	9,214
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	194	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,214	12,387

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度に係る取引について)

当社の株式報酬制度は「株式給付信託(BBT-RS)」(以下「本制度」という。)であり、取締役に給付する株式には退任するまでの間の譲渡制限が付されています。当社の株式報酬制度は2018年度に導入され、2024年に本制度に改訂しております。

### 1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に對して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期に行うこととしております。また、一定の要件を満たす場合には、所定の割合に相当する部分について当社株式等を時価で換算した金額相当の金銭を給付することとし、取締役が当該金銭の給付を受ける時期は、取締役の退任時としております。取締役が在任中に当社株式の給付を受ける場合、取締役は、当社株式の給付に先立ち、譲渡制限契約を締結することとし、当該当社株式については、当該取締役の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとしております。

### 2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

本信託が保有する株式は、信託における帳簿価額により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末380百万円、当連結会計年度末318百万円であります。

また、当該自己株式数は、前連結会計年度末194,897株、当連結会計年度末163,208株であります。

### 3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更による影響は軽微であります。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸用商業施設（土地を含む。）等を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	28,010	27,266
	期中増減額	△744	△731
	期末残高	27,266	26,535
期末時価		132,215	136,398

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、連結範囲の変更による増加（255百万円）、主な減少は減価償却による減少であります。

当連結会計年度の主な増加は、松江片倉フィラチャーでの建物の取得（159百万円）、主な減少は減価償却による減少であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「不動産事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」、「繊維事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 不動産事業……ショッピングセンターの運営、不動産賃貸
- (2) 医薬品事業……医療用医薬品の製造・販売
- (3) 機械関連事業…消防自動車の製造・販売
- (4) 繊維事業………機能的繊維、肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナーの製造・販売、ブランドライセンス業等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	710	—	—	—	—	710	—	710
医療用医薬品販売	—	12,403	—	—	—	12,403	—	12,403
消防自動車販売	—	—	6,147	—	—	6,147	—	6,147
実用衣料販売	—	—	—	4,241	—	4,241	—	4,241
機能性繊維販売	—	—	—	2,605	—	2,605	—	2,605
その他	—	—	—	—	2,751	2,751	—	2,751
顧客との契約から 生じる収益	710	12,403	6,147	6,847	2,751	28,860	—	28,860
その他の収益(注) 4	10,429	—	—	134	—	10,563	—	10,563
外部顧客への売上高	11,139	12,403	6,147	6,981	2,751	39,424	—	39,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	—	—	1	391	429	△429	—
計	11,176	12,403	6,147	6,982	3,143	39,853	△429	39,424
セグメント利益 又は損失(△)	4,269	208	88	652	119	5,338	△1,214	4,124
セグメント資産	39,860	56,553	6,142	9,384	2,952	114,894	25,891	140,786
その他の項目								
減価償却費	1,456	769	72	376	113	2,788	33	2,822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	705	414	97	842	114	2,174	8	2,182

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、ITサービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,214百万円には、セグメント間の取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,205百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額25,891百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額33百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	729	—	—	—	—	729	—	729
医療用医薬品販売	—	11,681	—	—	—	11,681	—	11,681
消防自動車販売	—	—	7,819	—	—	7,819	—	7,819
実用衣料販売	—	—	—	3,982	—	3,982	—	3,982
機能性繊維販売	—	—	—	2,700	—	2,700	—	2,700
その他	—	—	—	—	2,633	2,633	—	2,633
顧客との契約から 生じる収益	729	11,681	7,819	6,683	2,633	29,547	—	29,547
その他の収益(注) 4	10,970	—	—	134	—	11,105	—	11,105
外部顧客への売上高	11,699	11,681	7,819	6,818	2,633	40,652	—	40,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	—	—	1	420	461	△461	—
計	11,738	11,681	7,819	6,819	3,053	41,113	△461	40,652
セグメント利益 又は損失(△)	4,395	957	771	731	49	6,906	△1,051	5,855
セグメント資産	42,243	60,086	5,939	9,345	2,987	120,603	32,446	153,049
その他の項目								
減価償却費	1,476	866	75	348	102	2,869	31	2,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	940	876	406	608	119	2,951	43	2,994

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、ITサービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,051百万円には、セグメント間の取引消去△35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,016百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額32,446百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額31百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他	調整額	合計
減損損失	—	128	—	—	—	—	128

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	2,666円35銭	3,085円25銭
1株当たり当期純利益	107円72銭	180円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT-RS)」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の株式数は前連結会計年度194,897株、当連結会計年度163,208株、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度173,236株、当連結会計年度172,958株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,524	5,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,524	5,763
普通株式の期中平均株式数(株)	32,720,557	31,889,907

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	89,731	99,761
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,693	2,115
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,693)	(2,115)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	86,037	97,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	32,268,042	31,649,539

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. その他

## (1) 役員の異動

## ①代表者の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

・補欠監査役候補者(2026年3月27日付予定)

尾崎 眞二

(注) 尾崎眞二氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

## (2) 補足情報

## セグメント業績予想

## 1. 連結売上高

(単位：百万円)

	当期		次期予想	
	第2四半期累計期間	通期	第2四半期累計期間	通期
不動産事業	5,678	11,699	6,000	12,000
医薬品事業	5,587	11,681	5,700	12,000
機械関連事業	4,774	7,819	4,400	7,100
繊維事業	3,334	6,818	3,300	7,100
その他	1,380	2,633	1,400	2,900
合計	20,755	40,652	20,800	41,100

## 2. 連結営業利益

(単位：百万円)

	当期		次期予想	
	第2四半期累計期間	通期	第2四半期累計期間	通期
不動産事業	2,152	4,395	2,200	4,500
医薬品事業	447	957	200	900
機械関連事業	641	771	500	500
繊維事業	332	731	300	700
その他	82	49	100	100
調整額	△499	△1,051	△600	△1,200
合計	3,156	5,855	2,700	5,500